

平成 15年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 19日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 4182

本社所在都道府県

(URL <http://www.mgc.co.jp/>)

東京都

代表者名 取締役社長 氏名 小高 英紀

問合せ先責任者 役職名 広報IR部長 氏名 畑 仁 TEL (03) 3283 - 5041

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1千株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

## (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	102,929	3.7	△ 1,246	-	△ 2,591	-
13年 9月中間期	99,228	△ 11.4	△ 2,430	-	△ 1,601	-
14年 3月期	193,840		△ 4,112		△ 2,678	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	△ 1,831	-	△ 3.86	
13年 9月中間期	△ 243	-	△ 0.50	
14年 3月期	△ 3,363		△ 6.98	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 474,172,622株 13年 9月中間期 483,476,650株 14年 3月期 481,821,996株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	1.50	-
14年 3月期	-	3.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	309,225	123,368	39.9	262.48
13年 9月中間期	319,086	134,025	42.0	277.21
14年 3月期	318,573	128,989	40.5	271.42

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 470,005,917株 13年 9月中間期 483,478,031株 14年 3月期 475,247,107株

②期末の自己株式数 14年 9月中間期 13,472,481株 13年 9月中間期 367株 14年 3月期 8,231,291株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	208,000	△ 500	300	3.00	3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円64銭

\*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の7ページをご参照下さい。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 H14.9.30 現在	前年中間期 H13.9.30 現在	前 期 H14.3.31 現在	科 目	当中間期 H14.9.30 現在	前年中間期 H13.9.30 現在	前 期 H14.3.31 現在
(資産の部)				(負債の部)			
<b>流動資産</b>	<b>(113,692)</b>	<b>(127,299)</b>	<b>(118,961)</b>	<b>流動負債</b>	<b>(115,008)</b>	<b>(102,344)</b>	<b>(110,658)</b>
現金・預金	6,829	12,107	7,601	支払手形	1,426	2,710	1,808
受取手形	4,293	6,947	5,378	買掛金	29,738	31,394	27,843
売掛金	52,228	58,460	52,814	短期借入金	46,942	49,000	49,081
有価証券	5,000	1,500	4,800	一年内償還社債	20,000	-	10,000
未収入金	2,519	3,979	4,933	一年内償還転換社債	-	1,428	-
短期貸付金	2,186	1,188	1,600	未払金	4,259	5,716	9,698
製品	17,690	20,982	18,017	未払法人税等	214	260	85
半製品・仕掛品	4,284	5,901	5,237	未払費用	7,283	7,920	7,925
原材料・貯蔵品	11,441	11,216	11,357	預り金	2,130	757	1,318
前払費用	2,215	1,926	1,803	賞与引当金	2,622	2,884	2,660
繰延税金資産	4,089	2,553	4,819	その他流動負債	392	271	237
その他流動資産	955	673	725				
貸倒引当金	42	140	129	<b>固定負債</b>	<b>(70,848)</b>	<b>(82,716)</b>	<b>(78,925)</b>
<b>固定資産</b>	<b>(195,532)</b>	<b>(191,786)</b>	<b>(199,612)</b>	社債	20,000	40,000	30,000
有形固定資産	(119,009)	(113,100)	(122,756)	長期借入金	43,559	33,667	40,950
建物	23,553	22,953	23,987	繰延税金負債	-	1,312	298
構築物	13,695	13,064	14,192	退職給付引当金	6,424	6,861	6,766
機械装置	53,985	46,418	54,847	役員退職慰労引当金	679	634	721
車両運搬具	159	164	165	その他固定負債	185	241	188
工具・器具・備品	4,474	4,465	4,576	<b>負債合計</b>	<b>(185,857)</b>	<b>(185,061)</b>	<b>(189,584)</b>
土地	16,272	16,168	16,766	(資本の部)			
建設仮勘定	6,866	9,866	8,220	<b>資本金</b>	<b>(41,970)</b>	<b>(41,970)</b>	<b>(41,970)</b>
無形固定資産	(1,186)	(917)	(926)	<b>資本剰余金</b>	<b>(35,518)</b>	<b>(35,518)</b>	<b>(35,518)</b>
特許権	102	128	110	資本準備金	35,518	35,518	35,518
ソフトウェア	720	611	659	<b>利益剰余金</b>	<b>(46,973)</b>	<b>(53,363)</b>	<b>(49,517)</b>
その他無形固定資産	363	178	156	利益準備金	6,999	6,999	6,999
投資その他の資産	(75,337)	(77,767)	(75,928)	研究開発資金	1,500	1,500	1,500
投資有価証券	36,375	43,529	41,043	退職給与積立金	500	500	500
関係会社株式・出資金	30,639	29,281	30,305	海外事業積立金	7,500	7,500	7,500
長期貸付金	554	758	621	設備更新積立金	1,700	1,700	1,700
長期前払費用	1,766	1,862	1,852	探鉱積立金	1,521	1,118	1,118
繰延税金資産	3,770	-	-	固定資産圧縮積立金	2,569	2,770	2,770
その他投資	2,503	2,668	2,362	圧縮特別勘定積立金	-	252	252
貸倒引当金	273	333	257	特別償却準備金	214	335	335
				海外投資等損失準備金	79	192	192
				別途積立金	23,300	25,300	25,300
				中間(当期)未処分利益	1,089	5,195	1,349
				<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>(1,554)</b>	<b>(3,173)</b>	<b>(3,587)</b>
				<b>自己株式</b>	<b>(2,649)</b>	<b>(0)</b>	<b>(1,604)</b>
				<b>資本合計</b>	<b>(123,368)</b>	<b>(134,025)</b>	<b>(128,989)</b>
<b>資産合計</b>	<b>309,225</b>	<b>319,086</b>	<b>318,573</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>309,225</b>	<b>319,086</b>	<b>318,573</b>

(注) 中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。なお、前期及び前年中間期についても改正後の表示区分に組替えております。

## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	当 中 間 期 (H14/4～H14/9)		前 年 中 間 期 (H13/4～H13/9)		増 減	前 期 (H13/4～H14/3)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
売 上 高	102,929	100.0	99,228	100.0	3,701	193,840	100.0
売 上 原 価	89,623	87.1	86,797	87.5	2,826	168,313	86.8
売 上 総 利 益	13,305	12.9	12,430	12.5	875	25,526	13.2
販売費及び一般管理費	14,552	14.1	14,861	14.9	308	29,639	15.3
営 業 利 益	1,246	1.2	2,430	2.4	1,183	4,112	2.1
営 業 外 収 益	( 1,861 )	( 1.8 )	( 3,305 )	( 3.3 )	( 1,443 )	( 6,222 )	( 3.2 )
受取利息及び配当金	1,066		2,376		1,310	4,057	
そ の 他	795		928		132	2,165	
営 業 外 費 用	( 3,206 )	( 3.1 )	( 2,475 )	( 2.5 )	730	( 4,788 )	( 2.5 )
支 払 利 息	510		522		12	1,002	
社 債 利 息	522		643		121	1,181	
そ の 他	2,173		1,309		863	2,605	
経 常 利 益	2,591	2.5	1,601	1.6	989	2,678	1.4
特 別 利 益	( 392 )	( 0.4 )	( 716 )	( 0.8 )	( 323 )	( 881 )	( 0.5 )
営業権譲渡益	200		-		200	-	
固定資産売却益	103		-		103	153	
貸倒引当金戻入額	88		112		23	124	
投資有価証券売却益	-		451		451	451	
子会社清算益	-		152		152	152	
特 別 損 失	( 1,305 )	( 1.3 )	( 946 )	( 1.0 )	359	( 6,455 )	( 3.4 )
投資有価証券評価損	1,305		-		1,305	3,467	
探 鉱 費 償 却	-		459		459	932	
投資有価証券売却損	-		445		445	445	
固定資産廃棄損	-		-		-	896	
棚卸資産評価損	-		-		-	627	
その他特別損失	-		40		40	85	
税引前中間(当期)純利益	3,504	3.4	1,831	1.8	1,673	8,253	4.3
法人税、住民税及び事業税	191	0.2	208	0.2	16	487	0.2
法人税等調整額	1,864	1.8	1,796	1.8	68	5,377	2.8
中間(当期)純利益	1,831	1.8	243	0.2	1,588	3,363	1.7
前期繰越利益	2,920		5,438		2,517	5,438	
中間配当額						725	
中間(当期)未処分利益	1,089		5,195		4,105	1,349	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券-----償却原価法  
 子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法  
 その他有価証券-----（時価のあるもの）主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
 （時価のないもの）移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準 時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産-----定額法  
 無形固定資産-----定額法

5 繰延資産の処理方法 支出期に全額費用計上

6 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、当社は退職給付信託を設定しております。  
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で発生事業年度より費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。  
 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

中間貸借対照表に関する注記事項

	当中間期	前年中間期	前期
1 有形固定資産の減価償却累計額	217,892 百万円	217,233 百万円	213,079 百万円
2 担保に供している資産	51 百万円	51 百万円	51 百万円
3 保証債務	34,865 百万円	33,602 百万円	34,802 百万円
4 期末日が金融機関の休業日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
	当中間期	前年中間期	前期
受取手形	-	1,323 百万円	1,292 百万円
支払手形	-	620 百万円	640 百万円

リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期末			前年中間期末			前期末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具・器具・備品	1,194	953	240	1,416	960	456	1,524	1,159	364
その他	144	79	65	77	34	42	112	64	47
合計	1,338	1,032	305	1,493	994	498	1,636	1,224	412

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前期
1 年内	128 百万円	281 百万円	200 百万円
1 年超	176 百万円	217 百万円	211 百万円
合計	305 百万円	498 百万円	412 百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前期
支払リース料	136 百万円	153 百万円	305 百万円
減価償却費相当額	136 百万円	153 百万円	305 百万円

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額の算定方法

未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### 有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	当中間期（H14.9.30 現在）			前年中間期（H13.9.30 日現在）			前期（H14.3.31 日現在）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	742	406	335	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	2,209	6,742	4,532	2,951	7,841	4,889	2,951	6,972	4,021